

# 連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	235,328	299,322
コールローンおよび買入手形	353	20
買入金銭債権	3	2
商品有価証券	4,073	3,274
金銭の信託	20,903	21,494
有価証券 ※1,7	622,307	790,970
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,562,179	2,539,494
外国為替 ※6	4,086	6,668
その他資産 ※7,9	14,011	22,940
動産不動産 ※7,10	29,475	29,284
繰延税金資産	55,419	45,158
支払承諾見返	37,325	32,318
貸倒引当金	△ 81,296	△ 51,919
<b>[資産の部合計]</b>	<b>3,504,171</b>	<b>3,739,032</b>

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※7	3,191,510	3,383,225
譲渡性預金	3,500	500
コールマネーおよび売渡手形 ※7	52,200	36,700
債券貸借取引受入担保金 ※7	70,219	103,299
借入金 ※11	—	14,000
外国為替	102	31
その他負債	13,098	17,394
退職給付引当金	10,190	10,543
支払承諾	37,325	32,318
<b>[負債の部合計]</b>	<b>3,378,147</b>	<b>3,598,012</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	10,940	19,599
その他有価証券評価差額金	4,828	11,101
自己株式	△ 64	—
<b>[資本の部合計]</b>	<b>126,023</b>	<b>141,019</b>
<b>負債および資本の部合計</b>	<b>3,504,171</b>	<b>3,739,032</b>

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	82,382	82,000
<b>資金運用収益</b>	60,474	60,390
貸出金利息	54,889	53,204
有価証券利息配当金	5,291	6,780
コールローン利息および買入手形利息	11	41
買現先利息	5	5
預け金利息	0	0
その他の受入利息	277	358
<b>役員取引等収益</b>	14,929	16,448
<b>その他業務収益</b>	2,067	2,472
<b>その他経常収益</b>	4,911	2,688
経常費用	71,504	64,650
<b>資金調達費用</b>	1,845	1,715
預金利息	1,829	1,679
譲渡性預金利息	1	3
コールマネー利息および売渡手形利息	6	0
債券貸借取引支払利息	5	3
借入金利息	—	24
その他の支払利息	2	2
<b>役員取引等費用</b>	4,768	5,236
<b>その他業務費用</b>	254	535
<b>営業経費</b>	38,673	38,100
<b>その他経常費用</b>	25,963	19,062
貸倒引当金繰入額	21,436	13,839
その他の経常費用 ※1	4,527	5,223
経常利益	10,877	17,350
特別利益	2,529	142
動産不動産処分益	202	98
償却債権取立益	39	44
厚生年金基金代行返上益	2,287	—
特別損失	392	237
動産不動産処分損	392	237
税金等調整前当期純利益	13,015	17,254
法人税、住民税および事業税	64	65
法人税等調整額	2,001	6,022
当期純利益	10,948	11,166

## ■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	58,928	16,795
資本剰余金増加高	—	0
会社分割による新株の発行	—	0
資本剰余金減少高	42,133	—
資本準備金取崩額	42,133	—
資本剰余金期末残高	16,795	16,795
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	△ 42,141	10,940
利益剰余金増加高	53,082	11,166
当期純利益	10,948	11,166
資本準備金取崩額	42,133	—
利益剰余金減少高	—	2,508
配当金	—	2,508
利益剰余金期末残高	10,940	19,599

# 連結財務諸表

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,015	17,254
減価償却費	1,507	1,591
持分法による投資損益(△)	△ 112	△ 29
貸倒引当金の純増減(△)	△ 7,569	△ 29,501
債権売却損失引当金の減少額	△ 1,270	—
退職給付引当金の純増減(△)	△ 356	352
その他の引当金の純増減(△)	7	△ 7
資金運用収益	△ 60,474	△ 60,390
資金調達費用	1,845	1,715
有価証券関係損益(△)	△ 3,017	△ 336
金銭の信託の運用損益(△)	△ 189	△ 101
為替差損益(△)	1,610	△ 232
動産不動産処分損益(△)	189	139
貸出金の純増(△)減	△ 50,576	29,635
預金の増加額	105,680	175,104
預け金(日銀預け金を除く)の減少額	407	8,219
コールローン等の純増(△)減	△ 303	334
コールマネー等の減少額	△ 34,200	△ 15,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 17,705	33,080
外国為替(資産)の増加額	△ 151	△ 2,570
外国為替(負債)の純増減(△)	80	△ 71
資金運用による収入	60,500	59,923
資金調達による支出	△ 2,147	△ 1,612
商品有価証券の減少額	1,374	798
その他(資産)	△ 2,539	△ 8,343
その他(負債)	△ 859	4,162
小計	4,745	213,614
法人税等の支払額	△ 69	△ 64
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,675	213,550
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 267,515	△ 404,825
有価証券の売却による収入	131,014	170,368
有価証券の償還による収入	117,385	77,015
金銭の信託の増加による支出	△ 15,883	△ 2,532
金銭の信託の減少による収入	—	2,000
動産不動産の取得による支出	△ 1,956	△ 1,769
動産不動産の売却による収入	612	190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 36,342	△ 159,553
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金による収入	—	14,000
配当金支払額	—	△ 2,508
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 9	11,466
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	△ 59	12
<b>V 現金および現金同等物の増加額</b>	△ 31,736	65,476
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	264,880	233,144
<b>VII 会社分割による現金および現金同等物の増加額 ※2</b>	—	123
<b>VIII 現金および現金同等物の期末残高</b>	233,144	298,743

## ■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年度)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
会社名 道銀ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名 道銀カード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 1社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算期末1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において、信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
①動産不動産  
当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
動 産：3年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり行っております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,831百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異(11,587百万円、代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (7) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (8) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が債主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債について繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### (10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 【表示方法の変更】

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

### 【追加情報】

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## ■ 注記事項(平成16年度)

### 1. 連結貸借対照表関係

- ※1 有価証券には、関連会社の株式221百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は9,864百万円、延滞債権額は99,875百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,390百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は146,131百万円です。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、44,364百万円です。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 223,305百万円  
担保資産に対応する債務  
債券貸借取引受入担保金 103,299百万円  
売渡手形 36,700百万円  
預 金 12,027百万円  
上記のほか、為替決済、先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,758百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は2,715百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は50百万円です。
- ※8 当行の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、856,783百

# 連結財務諸表

万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,898百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

※10 不動産の減価償却累計額 34,303百万円

※11 借入金、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。

## 2. 連結損益計算書関係

※1 その他の経常費用には、株式等償却1,092百万円を含んでおります。

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	299,322百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△579百万円
現金及び現金同等物	298,743百万円

※2. 会社分割により、株式会社北陸銀行から承継した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

また、会社分割により増加した資本準備金は0百万円であります。

資産 13,698百万円

負債 13,698百万円

## 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,506百万円	1,506百万円	3,012百万円
減価償却累計額相当額	351百万円	351百万円	702百万円
年度末残高相当額	1,155百万円	1,155百万円	2,310百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払リース込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	254百万円	901百万円	1,155百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払リース込み法によっております。

・支払リース料 245百万円

・減価償却費相当額 245百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(A)	△38,551
年金資産(B)	19,622
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△18,928
会計基準変更時差異の未処理額(D)	7,724
未認識数理計算上の差異(E)	5,953
未認識過去勤務債務(F)	△5,292
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△10,543
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G)-(H)	△10,543

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当行は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、前連結会計年度末日における年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は、11,039百万円であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	757
利息費用	966
期待運用収益	△788
過去勤務債務の費用処理額	△1,114
数理計算上の差異の費用処理額	958
会計基準変更時差異の費用処理額	772
退職給付費用	1,552

(注) 勤務費用から厚生年金基金に対する当行の従業員拠出額を控除しております。

また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により仮分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 6. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,571百万円
繰越欠損金	25,913百万円
退職給付引当金	4,119百万円
有価証券評価損否認額	1,829百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,086百万円
その他	877百万円
繰延税金資産小計	59,397百万円
評価性引当額	6,729百万円
繰延税金資産合計	52,667百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	7,508百万円
繰延税金負債合計	7,508百万円
繰延税金資産の純額	45,158百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
持分法投資損益	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
評価性引当額の増減	△4.7%
住民税均等割	0.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

## 7. 1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	107.22円
1株当たり当期純利益	24.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.47円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,166百万円
普通株主に帰属しない金額	2,134百万円
うち利益処分による優先配当額	2,134百万円
普通株式に係る当期純利益	9,032百万円
普通株式の期中平均株式数	374,130千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	522百万円
うち優先株式配当額	522百万円
普通株式増加数	392,247千株
うち優先株式	392,247千株

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## ■セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。